

2007年3月期 中間決算短信(連結)

2006年11月13日

上場会社名 三谷セキサン株式会社
 コード番号 5273

上場取引所：大
 本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.m-sekisan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三谷 進治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 増山 憲一 TEL (0776) 20-3333

決算取締役会開催日 2006年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年9月中間期の連結業績(2006年4月1日～2006年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	26,829	27.3	2,134	17.9	2,100	15.6
2005年9月中間期	21,079	20.4	1,810	30.5	1,816	27.6
2006年3月期	46,890	23.1	3,532	17.3	3,488	15.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
2006年9月中間期	1,118	15.1	53	42	-	
2005年9月中間期	971	42.1	46	12	-	
2006年3月期	1,673	14.9	79	52	-	

(注) 持分法投資損益 2006年9月中間期 - 百万 2005年9月中間期 - 百万 2006年3月期 - 百万
 期中平均株式数(連結) 2006年9月中間期 20,944,803株 2005年9月中間期 21,071,837株
 2006年3月期 21,041,854株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2006年9月中間期	40,211		19,140		45.5	872	85	
2005年9月中間期	36,946		16,190		43.8	769	06	
2006年3月期	40,105		17,981		44.9	858	38	

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年9月中間期 20,942,921株 2005年9月中間期 21,052,378株
 2006年3月期 20,947,798株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2006年9月中間期	1,638	578	503	2,109				
2005年9月中間期	698	1,401	938	1,536				
2006年3月期	2,499	2,917	1,538	1,537				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社 社 持分法非適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結(新規) 1社 (除外) 無 持分法(新規) 無 (除外) 無

2. 2007年3月期の連結業績予想(2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	53,000		3,850		2,230	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 106円47銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 65円89銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)の添付資料P.3をご参照ください。

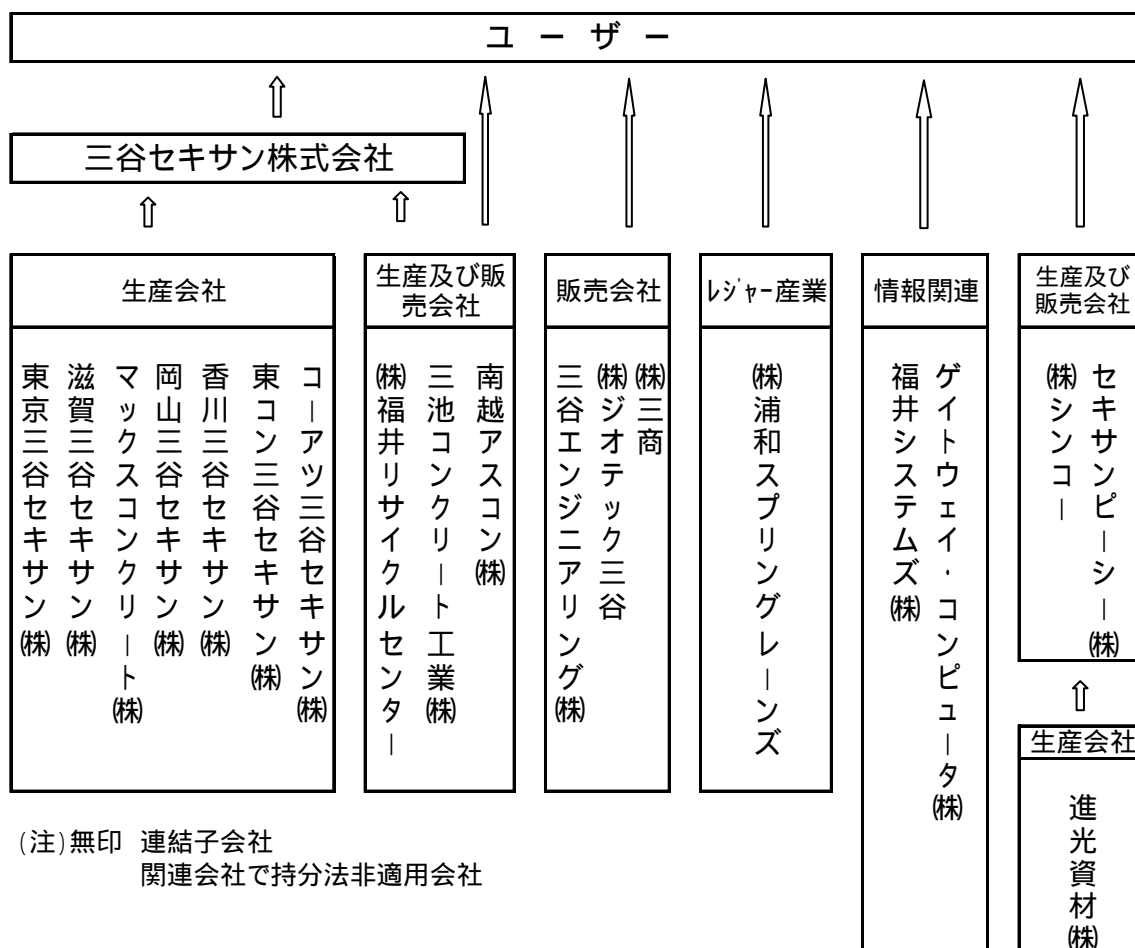
1. 企業集団等の状況

当企業集団は三谷セキサン株式会社(当社)及び子会社18社、関連会社1社で構成されており、事業は、コンクリートパイル、ポール及びこれらに附帯する工事施工、環境製品(ブロック製品)、砂利の製造販売、消波ブロックの型枠賃貸及び建設関連資材の販売を行っており、ほか不動産賃貸の業務、レジャー施設の運営及び情報関連の事業も行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付は次の通りです。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
コンクリート二次製品事業	パイル ポール	コンクリートパイル コンクリートポール	当社 東京三谷セキサン(株) 滋賀三谷セキサン(株) マックスコンクリート(株) (株)ジオテック三谷 香川三谷セキサン(株) 岡山三谷セキサン(株) 三池コンクリート工業(株) 東コン三谷セキサン(株) コーアツ三谷セキサン(株) (会社数 計 10 社)
	環境製品	コンクリートブロック	セキサンピーシー(株) (株)三商 (株)シンコー 進光資材(株) (会社数 計 4 社)
工事関連事業		杭打工事 場所打ち工事 建柱工事 地盤改良工事 地質調査	当社 (株)ジオテック三谷 三谷エンジニアリング(株) (会社数 計 3 社)
その他事業		砂利製品 不動産賃貸 レジャー産業 建設関連資材 消波ブロックの型枠賃貸 技術提供収入 システムネットワーク構築	当社 (株)福井リサイクルセンター 南越アスコン(株) (株)浦和スプリングレーンズ 三池コンクリート工業(株) 福井システムズ(株) ゲイトウェイ・コンピュータ(株) (会社数 計 7 社)

以上を企業集団等について図示すると次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社は、独自の製品、新技術の開発に努め、より高性能の商品・工法を提供していくことにより、お客様のニーズにお応えし、社会資本の整備と快適な環境の創造に貢献することを経営の基本としております。

需要が減少する厳しい経営環境下ではございますが、更に技術開発力の強化に努め、付加価値の高い新商品・新技術の開発を推進し、競争力の強い企業となるように努力してまいります。

そして株主にも、顧客にも社員にも信頼される企業となるべく事業経営を進めてまいります。

利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続的配当を維持すると共に、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保に留意しつつ、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、中長期に見ても厳しい状況が続くことが予想されます。こうした中、当社は顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。又、キャッシュ・フロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境の変化に素早く対応し、いかに適時・的確に経営戦略の意思決定を行えるかが、企業発展の鍵を握るものと認識しており、経営のスピード化に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営の意思決定機関として、「取締役会」と「経営執行役会」の2つの機関があります。執行役員制の導入によって取締役会の意思決定機能強化と同時に、迅速な業務執行が行われるようになっていると認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

一般的な営業の概況

当事業年度の上半期は、企業収益の改善に伴い民間建設投資は、ゆるやかな回復の動きが見られましたが、公共投資縮小により需要が低迷する中で、競争激化による販売価格の下落及び原材料価格高騰により仕入コストが増加するという厳しい経営環境でございました。

こうした状況下において、主力のパイル・ポール部門においては、当社オリジナルの工法・商品を積極的に投入し、拡販に努めました。また、2006年6月に鹿児島県にコーアツ三谷セキサンを設立いたしました。その他の部門においても顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供に注力いたしました。その結果、売上高は268億29百万円(前期比27.3%増)となりました。また、営業利益は仕入コストの増加に伴い粗利益率は低下いたしました。また、販売管理費等の減少の結果、21億34百万円(前期比17.9%増)、経常利益は21億円(前期比15.6%増)となりました。

中間純利益につきましては、11億18百万円(前期比15.1%増)となりました。

なお、当中間期の中間配当につきましては、見送らせていただき、期末において1株あたり10円の配当を予定いたしております。

部門別売上高等

(単位:百万円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比
コンクリート二次製品事業	12,152	45.3 %	108.2 %
工 事 関 連 事 業	9,167	34.2	120.8
そ の 他 の 事 業	5,509	20.5	244.1
計	26,829	100.0	127.3

前期比につきましては、参考の為に表示しております。

部門別営業の概況

コンクリート二次製品事業部門

パイル・ポール部門につきましては、民間建設投資は堅調に推移いたしました。公共投資縮小、価格競争の激化、原材料価格高騰等、厳しい経営環境でございました。こうした状況下において当社オリジナルの工法・商品の拡販を積極的に進め、売上高は増加いたしました。

環境製品につきましても、オリジナル商品を中心に積極的な営業展開を推進いたしました。その結果当部門の売上高は、121億52百万円(前期比8.2%増)となりました。

工事関連事業部門

工事部門は、当社オリジナル特認工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底し、パイル・ポール部門の販売量増加及び前年の基礎工事関連会社買収に伴い、売上高は増加いたしました。その結果当部門の売上高は、91億67百万円(前期比20.8%増)となりました。

その他の事業部門

その他の部門につきましては、砂利部門、水工資材部門、レジャー部門並びに技術提供収入部門は減少しましたが、不動産賃貸収入部門につきましては売上高が増加いたしました。また、前年の情報関連会社買収に伴い、売上高は増加いたしました。その結果当部門の売上高は、55億9百万円(前期比144.1%増)となりました。

通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、企業収益の改善に伴い民間建設投資は、ゆるやかな回復の動きが見られるものの、当社では、競争の激化による価格下落の一方で、原材料価格の値上げに伴い仕入コストが増加するという、引き続き厳しい経済環境が予想されます。

このような状況下で、オリジナル工法及び付加価値の高い製品の拡販を強力に推進すると共に経費削減、生産性の向上、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

以上により、当期の業績見通しは、売上高530億円(前期比13.0%増)、経常利益38億50百万円(前期比10.4%増)、当期純利益22億30百万円(前期比33.3%増)を見込んでおります。

今期の三谷セキサン株式会社の利益配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間期の概況

当中間連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638	698	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	578	1,401	823
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	938	435
現金及び現金同等物の増減額	557	1,642	2,199
連結子会社増加による増加額	15	317	302
現金及び現金同等物の期末残高	2,109	1,536	572

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動の結果得られた資金は、16億38百万円(前期比134.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が21億20百万円となり前期比4億7百万円増加したことに加え、仕入債務の増加額が4億83百万円(前期は4億97百万円の支出)となったためであります。また、法人税等の支払額は8億62百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動の結果使用した資金は、5億78百万円(前期は14億1百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出7億7百万円(前期は6億54百万円の支出)及び有形固定資産の売却による収入1億35百万円(前期は収入なし)が主な内容であります。

有形固定資産については、生産設備の改善や工事中部材が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動の結果資金は、5億3百万円の支出(前期は9億38百万円の支出)となりました。これは短期借入金の返済による支出1億30百万円(前期4億21百万円の収入)、長期借入金の返済による支出が1億45百万円(前期は11億49百万円の支出)、および配当金の支払による2億9百万円(前期1億79百万円の支出)の支出によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より5億72百万円増加して、21億9百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標トレンド

	2006年9月期	2005年9月期	2006年3月期
自己資本比率(%)	45.5	43.8	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.6	34.1	52.2
債務償還年数(年)	0.5	1.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	202.4	349.0	177.8

(注) 1. 算出方法

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結中間会計年度 (2006年9月30日現在)		前連結中間会計年度 (2005年9月30日現在)		比較増減	前期末 (2006年3月31日現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	23,754	59.1	21,021	56.9	2,733	22,422
現金及び預金	2,109		1,605		503	1,537
受取手形及び売掛金	18,950		16,323		2,626	18,511
棚卸資産	2,512		2,315		197	2,305
短期貸付金	10		60		49	43
未収入金	100		71		29	53
前払費用	101		106		4	24
繰延税金資産	439		488		49	466
その他	49		763		714	64
貸倒引当金	519		713		194	585
固 定 資 産	16,456	40.9	15,925	43.1	531	17,683
有形固定資産	10,474	26.0	10,959	29.7	485	10,545
建物及び構築物	3,525		3,628		102	3,567
機械装置及び運搬具	2,079		2,009		69	2,032
工具器具備品	1,303		1,308		4	1,221
土地	3,268		3,701		432	3,409
その他	296		312		15	313
無形固定資産	104	0.3	128	0.3	23	132
ソフトウェア	103		122		19	129
その他	1		6		4	3
投資その他の資産	5,877	14.6	4,836	13.1	1,040	7,005
投資有価証券	4,329		3,427		901	5,350
長期貸付金	20		22		1	21
差入保証金	371		378		6	376
長期前払費用	6		11		5	8
固定化営業債権	42		31		10	59
繰延税金資産	1,037		895		141	1,137
その他	140		149		9	140
貸倒引当金	71		80		9	89
資 産 合 計	40,211	100.0	36,946	100.0	3,264	40,105

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結中間会計年度 (2006年9月30日現在)		前連結中間会計年度 (2005年9月30日現在)		比較増減	前期末 (2006年3月31日現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債	17,888	44.5	17,058	46.2	829	17,624
支払手形及び買掛金	12,301		10,652		1,649	12,084
短 期 借 入 金	769		1,444		675	949
未 払 金	2,258		1,871		386	2,036
未払消費税等	121		83		37	116
未払法人税等	790		738		51	875
未 払 費 用	967		802		165	911
そ の 他	679		1,465		785	649
固 定 負 債	3,183	7.9	2,860	7.7	322	3,685
長 期 借 入 金	445		551		105	541
長期預り保証金	205		248		42	207
退職給付引当金	549		490		59	551
役員退職慰労引当金	908		795		113	898
繰延税金負債	1,050		661		388	1,462
そ の 他	23		114		90	23
負 債 合 計	21,071	52.4	19,919	53.9	1,152	21,309
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	837	2.3	-	815
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	2,146	5.8	-	2,146
資 本 剰 余 金	-	-	1,844	5.0	-	1,844
利 益 剰 余 金	-	-	12,338	33.4	-	13,039
その他有価証券評価差額金	-	-	967	2.6	-	2,151
自 己 株 式	-	-	1,105	3.0	-	1,200
資 本 合 計	-	-	17,027	43.8	-	17,981
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	36,946	100.0	-	40,105

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結中間会計年度 (2006年9月30日現在)		前連結中間会計年度 (2005年9月30日現在)		比較増減	前期末 (2006年3月31日現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	16,734	41.6	-	-	-	-
資 本 金	2,146	5.3	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,844	4.6	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	13,948	34.7	-	-	-	-
自 己 株 式	1,204	3.0	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,545	3.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,545	3.9	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	860	2.1	-	-	-	-
純 資 産 合 計	19,140	47.6	-	-	-	-
負債、純資産合計	40,211	100.0	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結中間会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		前連結中間会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		比 較 増 減		前 期 (自 2005年4月1日 至2006年3月31日)
	金 額	百 分 率	金 額	百 分 率	金 額	前期比	金 額
売 上 高	26,829	100.0	21,079	100.0	5,749	127.3	46,890
売 上 原 価	22,135	82.5	17,271	81.9	4,863	128.2	38,993
売 上 総 利 益	4,694	17.5	3,808	18.1	885	123.3	7,897
販売費及び一般管理費	2,560	9.5	1,998	9.5	562		4,364
営 業 利 益	2,134	8.0	1,810	8.6	323	117.9	3,532
営 業 外 収 益	111	0.4	82	0.4	29	135.5	142
受取利息及び配当金	69		36		32		39
そ の 他	42		45		3		102
営 業 外 費 用	145	0.6	76	0.4	68	190.4	186
支 払 利 息	8		3		4		14
その他の営業外費用	137		73		64		172
経 常 利 益	2,100	7.8	1,816	8.6	284	115.6	3,488
特 別 利 益	46	0.2	72	0.3	25	64.4	225
固定資産除売却益	25		-		25		-
貸倒引当金戻入	20		68		47		219
退職引当金戻入	-		4		4		3
その他の特別利益	0		0		0		3
特 別 損 失	26	0.1	175	0.8	149	14.9	733
固定資産除売却損	10		45		34		89
前期損益修正損	2		-		2		-
資産減損額	1		-		1		416
投資有価証券売却損	-		-		-		52
その他の特別損失	12		130		118		175
税引前中間(当期)純利益	2,120	7.9	1,712	8.1	407	123.8	2,980
法人税、住民税及び事業税	835	3.1	712	3.4	122	117.2	1,442
法人税等調整額	119	0.4	6	0.1	126	-	188
少数株主利益	46	0.2	34	0.2	12	134.8	53
中間(当期)純利益	1,118	4.2	971	4.6	146	115.1	1,673

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結中間会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,844		1,844
資本剰余金期末残高		1,844		1,844
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	11,545	11,545	11,545	11,545
利益剰余金増加高				
当期純利益		971		1,673
利益剰余金減少高				
配 当 金		179		179
利益剰余金期末残高		12,338		13,039

(4) 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位 : 百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	2,146	1,844	13,039	1,200	15,829
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			209		209
中間純利益			1,118		1,118
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	-	-	909	4	905
2006年9月30日残高	2,146	1,844	13,948	1,204	16,734

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・差額等合計		
2006年3月31日残高	2,151	2,151	815	18,796
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				209
中間純利益				1,118
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	606	606	44	561
中間会計期間中の変動額合計	606	606	44	343
2006年9月30日残高	1,545	1,545	860	19,140

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結中間会計年度 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)	前連結中間会計年度 (自2005年4月1日 至2005年9月30日)	前連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,120	1,712	2,980
減価償却費	727	582	1,376
連結調整勘定償却費	0	3	9
貸倒引当金の増加額	84	82	206
固定資産除売却損益	13	37	502
退職給付引当金の増加額	7	83	191
受取利息及び受取配当金	69	36	39
支払利息	8	2	14
売上債権の減少額(増加額)	317	290	2,005
たな卸資産の減少額(増加額)	181	108	31
仕入債務の増加額(減少額)	483	497	518
その他の	242	16	616
小計	2,439	1,422	3,907
利息及び配当金の受取額	69	36	39
利息の支払額	8	2	14
法人税等の支払額	862	758	1,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638	698	2,499
投資活動によるキャッシュ・フロー			
3ヶ月超の預金の払戻しによる収入(純額)	-	50	119
投資有価証券の取得による支出	1	432	1,120
投資有価証券の売却による収入	-	-	91
固定資産の取得による支出	707	654	1,929
固定資産の売却による収入	135	-	6
連結子会社取得による支出	0	298	-
その他の	4	66	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	578	1,401	2,917
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出(純額)	130	421	60
長期借入金の調達による収入	-	-	700
長期借入金の返済による支出	145	1,149	1,873
配当金の支払額	209	179	179
自己株式の取得による支出	4	22	116
少数株主への配当金の支払額	13	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	938	1,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	557	1,642	1,955
連結子会社増加による現金及び現金同等物増加額	15	317	631
現金及び現金同等物の期首残高	1,537	2,861	2,861
現金及び現金同等物の期末残高	2,109	1,536	1,537

(注) 現金及び現金同等物の期末残高の内訳

現金及び預金	2,109	1,605	1,537
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-	69	-
現金及び現金同等物	2,109	1,536	1,537

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社は滋賀三谷セキサン(株)、東京三谷セキサン(株)、マックスコンクリート(株)、香川三谷セキサン(株)、岡山三谷セキサン(株)、セキサンピーシー(株)、(株)ジオテック三谷、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)福井リサイクルセンター、三池コンクリート工業(株)、東コン三谷セキサン(株)、コーアツ三谷セキサン(株)、南越アスコ(株)、(株)シンコー、進光資材(株)、三谷エンジニアリング(株)、福井システムズ(株)及びゲイトウエイ・コンピュータの18社であります。

非連結子会社は該当ありません。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法適用外会社は、関連会社の(株)三商の1社であります。

持分法適用外の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度も末日は、連結決算日と一致しております。

会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ.たな卸資産 先入先出法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産

当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

ロ.無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、特定の債権については回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金(商法施行規則43条に規定する引当金)として計上しております。

ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額(4年分割のうち残1年分)と06年9月末時点での加算退職金の合計額を計上しております。

重要なリ・ス取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,279百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	前連結会計年度末 (2006年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,362百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,624百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,914百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建 物 237 百万円 構 築 物 8 機械及び装置 16 土 地 73 計 335 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 99 百万円 長期借入金 325 計 425	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建 物 564 百万円 構 築 物 10 機械及び装置 29 土 地 704 計 1,298 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 831 百万円 長期借入金 457 計 1,289	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建 物 252 百万円 構 築 物 9 機械及び装置 17 土 地 73 計 352 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 133 百万円 長期借入金 375 計 508
3. 受取手形割引残高は、276百万円である。	3. 受取手形割引残高は、314百万円である。	
4. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 441百万円 支払手形 126百万円		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	24,986,599			24,986,599
合 計	24,986,599			24,986,599
自己株式				
普通株式	4,038,801	4,928	51	4,043,678
合 計	4,038,801	4,928	51	4,043,678

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 4,928 株

自己株式の減少株式数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 51 株

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	209	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (2006年9月30日)	前中間連結会計期間 (2005年9月30日)	前連結会計年度末 (2006年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,109百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 2,109	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,605百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69 現金及び現金同等物 1,536	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,537百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,537

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自2006年4月1日 至2006年9月30日）

（単位：百万円）

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,152	9,167	5,509	26,829	-	26,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	133	21	1,412	1,568	(1,568)	-
計	12,286	9,189	6,922	28,398	(1,568)	26,829
営業費用	11,222	8,786	5,875	25,884	(1,189)	24,695
営業利益	1,064	402	1,046	2,513	(379)	2,134

前中間連結会計期間（自2005年4月1日 至2005年9月30日）

（単位：百万円）

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,235	7,586	2,257	21,079	-	21,079
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	0	1,284	1,307	(1,307)	-
計	11,259	7,586	3,541	22,387	(1,307)	21,079
営業費用	10,139	6,903	3,085	20,129	(859)	19,269
営業利益	1,119	683	455	2,258	(447)	1,810

前連結会計年度（自2005年4月1日 至2006年3月31日）

（単位：百万円）

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,121	17,130	6,638	46,890	-	46,890
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	1	2,780	2,840	(2,840)	-
計	23,180	17,131	9,418	49,731	(2,840)	46,890
営業費用	21,090	16,222	7,954	45,268	(1,910)	43,357
営業利益	2,089	909	1,463	4,462	(929)	3,532

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

各事業の主な製品

事業区分	主 な 製 品
コンクリート二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ボール)・環境製品
工事関連事業	杭工事・防球ネット・建柱工事・地質調査・ホーリング・場所打ち杭工事・土木工事・舗装工事
その他事業	不動産賃貸・技術指導収入・砂利製品・消波根固ブロック・環境保全関連資材・情報関連

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計期間 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	379	447	929	提出会社の総務部門・ 財務部門等、一般管理 部門にかかる費用

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券の時価等

当中間連結会計期間末 (2006年9月30日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,442 百万円	4,037 百万円	2,595 百万円
債 権			
その他			
計	1,442 百万円	4,037 百万円	2,595 百万円
2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	289 百万円		
債 券	2 百万円		

前中間連結会計期間末 (2005年9月30日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,447 百万円	3,080 百万円	1,633 百万円
債 権			
その他			
計	1,447 百万円	3,080 百万円	1,633 百万円
2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	344 百万円		
債 券	2 百万円		

(注) (1) 時価等の算定の方法

上 場 有 価 証 券 主 に、東京証券取引所の最終価格によっております。

証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

(2) 中間連結貸借対照表に表示しております評価差額は税効果を適用後の金額であります。

前連結会計年度末 (2006年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,440 百万円	5,058 百万円	3,618 百万円
債 権			
その他			
計	1,440 百万円	5,058 百万円	3,618 百万円
2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	289 百万円		
債 券	2 百万円		

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損額

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	872円 85銭	769円 06銭	858円 38銭
1 株当たり中間(当期)純利益金額	53円 42銭	46円 12銭	79円 52銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益金額	1,118	971	1,673
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益金額	1,118	971	1,673
普通株式の期中平均株式数	20,944千株	21,071株	21,041株